

今冬期の大雪等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和3年5月14日
12時00分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁調べ）

(1) 今冬期（11月～4月）の雪の状況

・12月の中頃から1月上旬にかけて、日本付近に断続的に強い寒気が流れ込んだ影響で、日本海側を中心に記録的な大雪となった所があった。その後は寒気の南下が弱く、日本海側の降雪量は少なかった。

(2) 積雪の観測値（11月～4月）

・期間中の道府県ごとの積雪深最大地点を抽出し、降順に並べ替えた上位10位

1	酸ヶ湯（すかゆ）青森県青森市	443cm	
2	肘折（ひじおり）山形県大蔵村	342cm	平年比 107%
3	守門（すもん）新潟県魚沼市	324cm	
4	只見（ただみ）福島県只見町	309cm	平年比 132%
5	朱鞠内（しゅまりない）北海道幌加内町	265cm	平年比 112%
6	湯田（ゆだ）岩手県西和賀町	257cm	平年比 147%
7	白川（しらかわ）岐阜県白川村	245cm	平年比 137%
8	藤原（ふじわら）群馬県みなかみ町	223cm	平年比 107%
9	横手（よこて）秋田県横手市	203cm	平年比 183%
10	九頭竜（くずりゅう）福井県大野市	187cm	

※気象庁アメダス（328か所）から抽出。

※平年比：平年値（1981年から2010年までの30年間のデータを平均した値）との比。

※平年値がない地点は、平年比を空欄としている。

2 人的・物的被害等の状況（消防庁情報：5月14日12:00現在）

○主な被害及び災害対策本部の設置状況

都道府県	人的被害				住家被害					災対本部	
	死者 人	行方 不明 人	負傷者		全壊 棟	半壊 棟	一部 破損 棟	床上 浸水 棟	床下 浸水 棟	都道 府県	市区 町村
			重傷 人	軽傷 人							
北海道	20		131	237		2	41				
青森	11		44	78					1		6
岩手	6		25	75	1		120				
宮城	2			1			10				
秋田	18		137	109	5	5	447	1	9	1	8
山形	14		90	88	4	3	49		1	1	27
福島			24	25			4				2
茨城											
栃木				1							
群馬	1		3	4			6				1
埼玉											
千葉											
東京											
神奈川											
新潟	22		147	196	4	5	287	2	4	2	7
富山	4		35	63		4	18		3		5
石川	2		8	36		1	45		2		
福井	8		17	80	2	1	192	2	14	1	5
山梨				3							
長野	1		13	26							
岐阜	1										
静岡											
愛知											
三重											
滋賀											
京都				1			1				
大阪											
兵庫			1		1		3				
奈良											
和歌山											
鳥取				2						2	1
島根				4			2				
岡山											
広島											
山口							7				
徳島											
香川											
愛媛											1
高知											
福岡							1				
佐賀											
長崎				1							
熊本											
大分							2				1
宮崎											
鹿児島											
沖縄											
合計	110		675	1030	17	21	1,235	5	34	7	64

※人的被害には、交通事故及び転倒によるものを含まない。ただし、除雪作業中のものは含む。

※災対本部は、災害対策基本法に基づき設置された延べ数で、既に解散したものを含む。

○死者の内訳

死亡状況	65歳未満	65歳以上	合計
雪崩による死者	1	1	2
屋根の雪下ろし等、除雪作業中の死者	15	80	95
落雪による死者	2	6	8
倒壊した家屋の下敷きによる死者			
その他	1	4	5
合計	19	91	110

3 その他の状況

(1) ライフライン等の状況

ア 電力（経済産業省情報：5月14日12:00現在）

- ・令和2年12月16日からの大雪に伴う倒木等より、兵庫県北部及び新潟県を中心に停電が断続的に発生。兵庫県内では最大約9,220戸（12/17 14時）の停電が発生。断続的な降雪や倒木による立入困難箇所等により停電の解消までには時間を要した。

イ 水道

断水の状況

①12月16日からの大雪による被害状況

- ・全て復旧済み（厚生労働省情報：令和2年12月22日11:00現在）

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【兵庫県】 香美町	1,792	0	12/17～21	・停電による断水（復旧済み）
新温泉町	551	0	12/17～21	・停電による断水（復旧済み）
豊岡市	1,370	0	12/18～20	・停電による断水（復旧済み）
合計	3,713	0		

②7日からの大雪等による被害状況

- ・現時点で全て復旧済み（厚生労働省情報：令和3年2月22日14:00現在）

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
断水解消済み				
【秋田県】 秋田市	26	0	1/8 1/12～1/13	・ポンプ場の停電による断水（復旧済み） ・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
八峰町	30	0	1/8	・ポンプ場の停電による断水（復旧済み）
【新潟県】 上越市	1	0	1/12～1/14	・ポンプ場の停電による断水（復旧済み）
【岐阜県】 飛騨市	10	0	1/12	・水道管の破断による断水（復旧済み）
【京都府】 京都市	900	0	1/12～1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
福知山市	132	0	1/12～1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）

和束町	168	0	1/10~1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【島根県】 大田市	132	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【島根県】 邑南町	130	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
川本町	50	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
浜田市	2,082	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【岡山県】 赤磐市	91	0	1/13~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
矢掛町	500	0	1/11~1/16	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【広島県】 廿日市市	560	0	1/12~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【山口県】 岩国市	890	0	1/12~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
長門市	2,050	0	1/10~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
萩市	727	0	1/11~1/15	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【徳島県】 東みよし町	1,000	0	1/11~1/13	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【高知県】 四万十市	1,270	0	1/10~1/14	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【福岡県】 赤村	450	0	1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
香春町	3,672	0	1/10~1/11	・凍結による水道管の破損により断水（復旧済み）
【長崎県】 壱岐市	170	0	1/10~1/11	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
【大分県】 宇佐市	130	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
杵築市	80	0	1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
九重町	782	0	1/11~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
由布市	80	0	1/10~1/12	・水道管の凍結が原因と見られる配水池内水量の減少により断水（復旧済み）
合計	16,113	0		

ウ 通信関係（総務省情報：5月13日17:00現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし
	NTT コミュニケーションズ	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし

携帯 電話 等	ソフトバンク	・被害情報なし
	NTTドコモ	・復旧済み
	KDDI (au)	・復旧済み
	ソフトバンク	・復旧済み
	楽天モバイル	・復旧済み

(注1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。「被害情報なし」であっても、通信ビルから利用者宅の設備（電柱や通信ケーブル等）の罹災により固定電話等が利用できない場合がある。

<防災行政無線>

・都道府県防災行政無線：

岐阜県：基地局1局、ヘリとの通信用の携帯基地局1局を廃止（雪崩により局舎が半壊。内部の連絡用無線であり、他の通信用システムに移行済み。）

・市町村防災行政無線：

岐阜県白川村：基地局1局、固定局2局を廃止予定（南側の地区については同地区付近に代替の中継用の固定局を開設済み。北側の地区については一斉情報配信システムを利用し、住民への連絡手段を確保済み。）

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

エ 放送関係（総務省情報：5月13日17:00現在）

<地上波（テレビ）>

地域 (局所名)	事業者名	原因	影響世帯数	現状
秋田県湯沢市 (横堀秋ノ宮)	秋田朝日放送	受信設備への 着雪	517世帯	復旧済
新潟県新発田市 (宮古木)	NHK、新潟放送、NST新潟総合テレビ、テレビ新潟放送網、新潟テレビ21	停電、 受信ケーブル 断線	519世帯	復旧済

<ケーブルテレビ>

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
秋田県秋田市の一部	(株)秋田ケーブルテレビ	停電	約1,000世帯	復旧済
石川県宝達志水町の一部	宝達志水町	停電、断線	約100世帯	復旧済

オ 郵政関係（総務省情報：5月13日17:00現在）

<窓口業務関係>

断続的に窓口休止が発生。→再開済み

<配達業務関係>

一部地域でゆうパック等の引受停止が発生。→解消済み

(2) 原子力施設関係の状況（原子力規制庁情報：5月14日現在）

- ・被害なし

(3) 道路（国土交通省情報：5月14日12:00現在）

（施設の被害等）

- ・施設被害なし

（通行止め等）

- ・大雪による通行止め、車両の滞留はすべて解消済み

■大規模な車両滞留の発生

- ・12月16日 関越自動車道（月夜野IC～小出IC）
- ・1月7日 北陸自動車道（福井IC～金津IC）
国道8号（福井県福井市～あわら市）

(4) 交通機関（国土交通省情報：5月14日12:00現在）

ア 鉄 道

（施設の被害等）

施設被害なし

（運行状況）

- ・5月14日（12:00現在）運転休止なし

事業者名	線名	運転休止区間	主な被害状況等	
東日本旅客鉄道	山形新幹線	山形～新庄		2月19日中に運転再開
	東北新幹線	八戸～新青森		2月16日中に運転再開
西日本旅客鉄道	北陸新幹線	長野～富山		1月10日中に運転再開
北海道旅客鉄道	北海道新幹線	新函館北斗～新青森		2月17日中に運転再開
東日本旅客鉄道	只見線	只見～大白川		2月25日中に運転再開
	只見線	会津坂下～会津川口		2月19日中に運転再開
	飯山線	森宮野原～越後川口		2月19日中に運転再開
	上越線	水上～小出		2月19日中に運転再開
	奥羽線	山形～院内		2月18日中に運転再開
	米坂線	坂町～今泉		2月18日中に運転再開
	信越線	柏崎～長岡		2月18日中に運転再開
	陸羽西線	新庄～余目		2月18日中に運転再開
	津軽線	蟹田～三厩		2月18日中に運転再開
	陸羽東線	鳴子温泉～新庄		2月18日中に運転再開
	磐越西線	喜多方～五泉		2月18日中に運転再開
	羽越線	坂田～秋田		2月17日中に運転再開
	五能線	能代～川部		2月17日中に運転再開
	大湊線	大湊～野辺地		2月17日中に運転再開
	花輪線	鹿角花輪～大館		2月17日中に運転再開
	東北線	郡山～福島		2月17日中に運転再開
	越後線	吉田～柏崎		2月16日中に運転再開
	白新線	新潟～新発田		2月16日中に運転再開
	釜石線	遠野～釜石		2月16日中に運転再開
	弥彦線	吉田～燕		2月16日中に運転再開
	男鹿線	追分～男鹿		2月16日中に運転再開
	北上線	北上～横手		2月9日中に運転再開
	仙山線	愛子～山寺		1月31日中に運転再開
	常磐線	いわき～富岡		1月29日中に運転再開
	吾妻線	中之条～大前		1月29日中に運転再開
	中央線	辰野～塩尻		1月24日中に運転再開
	田沢湖線	盛岡～大曲		1月19日中に運転再開
	大糸線	信濃大町～南小谷		1月10日中に運転再開
	八戸線	八戸～久慈		1月9日中に運転再開
	内房線	佐貫町～館山		1月8日中に運転再開
	東海道線	東京～熱海		1月7日中に運転再開
	総武線	成東～松尾		1月7日中に運転再開
	外房線	行川アイランド～安房小湊		1月7日中に運転再開
宇都宮線	宇都宮～黒磯		12月30日中に運転再開	
川越線	川越～高麗川		12月30日中に運転再開	

事業者名	線名	運転休止区間	主な被害状況等	
西日本旅客鉄道	湖西線	和邇～近江今津		3月3日中に運転再開
	大糸線	南小谷～糸魚川		3月2日中に運転再開
	木次線	出雲横田～備後落合		3月1日中に運転再開
	高山線	猪谷～越中八尾		2月18日中に運転再開
	城端線	高山～城端		2月18日中に運転再開
	小浜線	敦賀～小浜		2月18日中に運転再開
	芸備線	備後落合～備後西城		2月18日中に運転再開
	越美北線	越前大野～九頭竜湖		2月4日中に運転再開
	紀勢線	串本～和深		1月19日中に運転再開
	氷見線	高岡～氷見		1月12日中に運転再開
	七尾線	津幡～羽咋		1月11日中に運転再開
	山口線	宮野～益田		1月11日中に運転再開
	山陰線	浜坂～鳥取		1月10日中に運転再開
	北陸線	敦賀～大聖寺		1月10日中に運転再開
	伯備線	伯耆大山～新見		1月1日中に運転再開
	因美線	智頭～東津山		1月1日中に運転再開
	東海旅客鉄道	境線	米子～境港	
舞鶴線		綾部～東舞鶴		12月31日中に運転再開
福塩線		府中～塩町		12月31日中に運転再開
飯田線		飯田～市田		3月3日中に運転再開
北海道旅客鉄道	高山線	飛騨古川～猪谷		2月18日中に運転再開
	中央線	奈良井～塩尻		1月24日中に運転再開
	名松線	松阪～家城		12月30日中に運転再開
	根室線	富良野～東鹿越		3月4日中に運転再開
	留萌線	深川～留萌		3月4日中に運転再開
	函館線	長万部～倶知安		3月4日中に運転再開
	函館線	岩見沢～旭川		3月4日中に運転再開
	室蘭線	追分～岩見沢		3月4日中に運転再開
	石勝線	南千歳～新得		3月3日中に運転再開
	石北線	上川～遠軽		3月3日中に運転再開
四国旅客鉄道	釧網線	網走～東釧路		3月3日中に運転再開
	宗谷線	旭川～稚内		3月3日中に運転再開
	富良野線	旭川～富良野		3月3日中に運転再開
	札沼線	あいの里公園～北海道医療大学		2月27日中に運転再開
九州旅客鉄道	瀬戸大橋線	児島～宇多津		2月17日中に運転再開
	予讃線	伊予市～宇和島		1月12日中に運転再開
九州旅客鉄道	筑肥線	筑前前原～筑前深江		12月30日中に運転再開

事業者名	線名	運転休止区間	主な被害状況等	
若桜鉄道	若桜線	郡家～若桜		1月1日中に運転再開
一畑電車	北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉		1月1日中に運転再開
	大社線	出雲大社前～川跡		1月1日中に運転再開
WILLER TRAINS	宮福線	宮津～福知山		1月1日中に運転再開
	宮津線	西舞鶴～豊岡		1月1日中に運転再開
のと鉄道	のと鉄道線	七尾～穴水		1月8日中に運転再開
弘南鉄道	弘南線	黒石～弘前		1月8日中に運転再開
	大鰐線	大鰐～中央弘前		1月8日中に運転再開
道南いさりび鉄道	道南いさりび鉄道線	上磯～木古内		1月9日中に運転再開
松浦鉄道	西九州線	伊万里～佐世保		1月10日中に運転再開
西日本鉄道	甘木線	甘木～北野		1月11日中に運転再開
IRいしかわ鉄道	IRいしかわ鉄道線	津幡～倶利伽羅		1月12日中に運転再開
福井鉄道	福武線	福井城址大名町～福井		1月13日中に運転再開
長良川鉄道	越美南線	美濃白鳥～北濃		1月13日中に運転再開
北越急行	ほくほく線	くびき～犀潟		1月16日中に運転再開
万葉線	新湊港線	越ノ潟～中新湊		1月16日中に運転再開
秋田内陸縦貫鉄道	秋田内陸線	阿仁合～角館		1月19日中に運転再開
しなの鉄道	北しなの線	黒姫～妙高高原		1月20日中に運転再開
富士急行	大月線	大月～富士山		1月24日中に運転再開
	河口湖線	富士山～河口湖		1月24日中に運転再開
わたらせ渓谷鐵道	わたらせ渓谷線	大間々～間藤		1月24日中に運転再開
三陸鉄道	リアス線	盛～久慈		1月30日中に運転再開
津軽鉄道	津軽鉄道線	津軽五所川原～津軽中里		2月17日中に運転再開
由利高原鉄道	鳥海山ろく線	羽後本庄～矢嶋		2月17日中に運転再開
青い森鉄道	青い森鉄道線	野辺地～浅虫温泉		2月17日中に運転再開
富山地方鉄道	本線	電鉄黒部～宇奈月温泉		2月18日中に運転再開
富山地方鉄道	立山線	岩峯寺～立山		2月18日中に運転再開
富山地方鉄道	富山軌道線	南富山駅～大学前		2月18日中に運転再開
山形鉄道	フラワー長井線	赤湯～荒砥		2月18日中に運転再開
あいの風とやま鉄道	あいの風とやま鉄道	泊～市振		3月2日中に運転再開
えちごトキめき鉄道	日本海ひすいライン	市振～糸魚川		3月2日中に運転再開
えちごトキめき鉄道	妙高はねうまライン	妙高高原～新井		2月19日中に運転再開

イ 航空関係

空港施設等に影響なし

(欠航便)

- ・ 12月16日 31便 (ANA9便、JAL22便)
- ・ 12月17日 22便 (ANA2便、JAL8便、その他12便)
- ・ 12月19日 44便 (ANA6便、JAL32便、その他6便)
- ・ 12月20日 27便 (ANA2便、JAL23便、その他2便)
- ・ 12月30日 235便 (ANA39便、JAL122便、その他74便)
- ・ 12月31日 183便 (ANA57便、JAL97便、その他29便)
- ・ 1月1日 110便 (ANA56便、JAL36便、その他18便)
- ・ 1月2日 27便 (ANA17便、JAL8便、その他2便)
- ・ 1月3日 3便 (ANA3便)
- ・ 1月7日 541便 (ANA253便、JAL146便、その他142便)
- ・ 1月8日 397便 (ANA178便、JAL108便、その他111便)
- ・ 1月9日 286便 (ANA87便、JAL86便、その他113便)
- ・ 1月10日 66便 (ANA29便、JAL14便、その他23便)
- ・ 1月11日 13便 (ANA3便、JAL8便、その他2便)
- ・ 1月12日 79便 (ANA34便、JAL31便、その他14便)
- ・ 1月13日 12便 (ANA3便、JAL9便)
- ・ 1月14日 8便 (ANA6便、JAL2便)
- ・ 1月29日 158便 (ANA47便、JAL72便、その他39便)
- ・ 2月16日 96便 (ANA38便、JAL46便、その他12便)
- ・ 2月17日 34便 (ANA10便、JAL10便、その他14便)
- ・ 2月18日 30便 (ANA5便、JAL7便、その他18便)

※欠航便についてはすべてが降雪の影響ではなく、荒天による強風や暴風雪によるものも含む

(5) 土砂災害（国土交通省情報：5月14日12:00現在）

土砂災害発生状況（31件：9県）

1) 地すべり

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害	
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
青森県	1件 深浦町	1件	-	-	-	-	-	-	
山形県	2件 大江町	1件	-	-	-	-	-	-	
	大蔵村	1件	-	-	-	-	-	-	
長野県	2件 長野市	2件	-	-	-	-	-	-	
新潟県	12件 長岡市	1件	-	-	-	-	-	-	
	十日町市	2件	-	-	-	-	-	1戸	
	糸魚川市	2件	-	-	-	3戸	-	3戸	
	妙高市	2件	-	-	-	-	-	-	
	上越市	4件	-	-	-	-	-	-	
富山県	1件 砺波市	1件	-	-	-	-	-	1戸	
合計	18件		名	名	名	3戸	戸	戸	5戸

2) がけ崩れ

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害	
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
新潟県	3件 胎内市	1件	-	-	-	-	-	-	
	長岡市	1件	-	-	-	-	-	-	
	湯沢町	1件	-	-	-	-	-	-	
石川県	5件 加賀市	1件	-	-	-	-	-	-	
	七尾市	1件	-	-	-	-	-	-	
	羽咋市	2件	-	-	-	-	-	-	
	輪島市	1件	-	-	-	-	-	-	
福井県	1件 永平寺町	1件	-	-	-	-	-	-	
京都府	1件 宮津市	1件	-	-	-	-	-	-	
鳥取県	3件 鳥取市	3件	-	-	-	-	-	-	
合計	13件		名	名	名	戸	戸	戸	戸

雪崩発生状況（6件：3県）

都道府県名	市町村名	人的被害			人家被害			非住家被害	
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部損壊		
秋田県	4件 横手市	2件	-	-	-	-	-	-	
	由利本荘市	2件	-	-	-	-	-	-	
山形県	1件 大蔵村	1件	-	-	-	-	1戸	-	
新潟県	1件 十日町市	1件	-	-	-	-	1戸	-	
合計	6件		名	名	名	戸	戸	2戸	戸

(6) 農林水産関係（農林水産省情報：5月14日12:00現在）

人的被害の状況

- ・秋田県横手市で市道上方の山林斜面から雪崩が発生し、軽トラック1台が巻き込まれ1名死亡。（1月2日（土）発生）

農作物等の被害

- ・農林水産関係被害の概要

区分	主な被害	被害数	被害額(億円) (*1)	被害地域(現在27道府県より報告あり)
農作物等	農作物等(*2)	180.3ha	4.0	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、岐阜、京都、和歌山、島根、高知、佐賀、大分、鹿児島(21道府県)
	樹体(*3)	242.5ha	1.8	岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟、富山、石川、鳥取、島根、高知(11県)
	家畜	54,117頭羽	0.9	北海道、青森、山形、新潟、石川、島根、広島(7道県)
	畜産物(生乳)	1ト	0.0	岩手、新潟(2県)
	農業用ハウス	19,301件 [5,953件]	114.0	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、岐阜、滋賀、京都、兵庫、和歌山、鳥取、島根、広島、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分(26道府県) ※被害数の[]書きは全壊と判明した件数
	農業用倉庫・処理加工施設等	731件	5.2	北海道、青森、岩手、宮城、山形、群馬、新潟、富山、石川、滋賀、鳥取、島根(12道県)
	畜産用施設	856件	11.2	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、新潟、富山、石川、福井、京都、鳥取、島根、広島、佐賀、大分(16道府県)
	在庫品	—	0.0	宮城
	共同利用施設	421件	5.6	青森、岩手、新潟、富山、石川、福井、大分(7県)
	農業・畜産用機械	373件	2.6	青森、岩手、宮城、新潟、京都、広島(6府県)
	その他	79件	0.6	岩手、新潟、愛媛、島根、大分(5県)
小計			145.9	
林野関係	林地荒廃	4箇所	1.2	秋田、福島、新潟、富山(4県)
	森林被害	8.1ha	0.1	岐阜
	木材加工・流通施設	17件	0.3	山形、新潟、島根(3県)
	特用林産物施設等	59件	1.5	北海道、岩手、秋田、新潟、富山、岐阜、鳥取、大分(8道県)
	小計			3.0
水産関係	漁船	43隻	0.1	北海道、山形、新潟、富山(4道県)
	漁具	4件	調査中	北海道
	養殖施設	2件	0.0	北海道、新潟(2道県)
	水産物	2件	0.3	北海道、新潟(2道県)
	漁具倉庫等	56件	0.0	北海道、新潟(2道県)
	漁港施設等	2漁港	3.5	北海道
	漁業用施設等	2件	0.0	石川
	共同利用施設	23件	0.1	山形、新潟(2県)
	小計			4.0
合計			153.0	

*1：現時点で都道府県から報告があったものを記載しており、引き続き調査中。なお、報告には被害数、被害額が調査中のものも含まれる。

*2：トマト、ねぎ、ほうれん草、だいこん、せり、アスパラ菜、八色菜、ブロッコリー、水菜、小松菜、しいたけ、きゅうり、ナス、きゃべつ、アスパラガス、いちご、花き等

*3：さくらんぼ、りんご、もも、ぶどう、なし等

○農作物等の被害状況

- ・パイプハウスの倒壊、破損
- ・野菜、果樹、花きの損傷、倒伏
- ・畜舎倒壊等による家畜（牛、豚、鶏）の斃死
- ・資材庫、格納庫、集荷所等の倒壊、破損
- ・堆肥舎、牛舎、豚舎、鶏舎、飼料倉庫の倒壊、破損
- ・共同利用施設（ライスセンター、パイプハウス等）の倒壊、破損
- ・県施設（パイプハウス等）、果樹棚等の被害
- ・漁船の転覆、沈没
- ・養殖施設の損傷による養殖物（ホタテ）の斃死
- ・漁協事務所の損傷
- ・漁業用施設（防波堤、物揚場）の破損
- ・水産業共同利用施設（荷捌き所、種苗生産施設等）の破損

(7) 文教施設関係（文部科学省情報：5月13日12:00現在）

(1) 人的被害（児童生徒等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計							
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明				
北海道									1																				1			
福岡県					1				4																				5			
計					1				5																				6			
2道県					小 1				高 1 大学 1 専各 3																							

・登校中の転倒などによるケガ。

(2) 人的被害（教職員等） ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計							
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明				
新潟県	1																												1			
福岡県									1																				1			
計	1								1																				1	1		
2県	大学 1								専各 1																							

・通勤中の転倒による骨折やケガ。

(3) 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計			
北海道	6		23		2		10						41			
青森県	1				2								3			
岩手県	2		22		1		1		9				35			
宮城県									4				4			
秋田県	1		14		4		4		4				27			
山形県	2				1				10				13			
茨城県									1				1			
新潟県	5		71		38		46		25				185			
富山県	1		14				26		4				45			
石川県									5				5			
福井県					4								4			
長野県							1						1			
岐阜県	1												1			
鳥取県			1		7								8			
島根県			1		1		1						3			
岡山県							1						1			
山口県							9		1				10			
福岡県					31								31			
佐賀県							1						1			
大分県									1				1			
計	19		146		91		100		64				420			
20道県	幼小中	1	小中	65	幼小中	18	社教 青少 社体 文化 ほか	33	重文(建) 登録(建)	11	独法 ほか					
		3		34		1		3						7		
		2				3		48								
	大学 高専		高 中 等 特 別 大 学	32	高 大 学 短 大 専 各	25	31	15	特史 史跡	3	13					
		10		7		3									1	
		2		4		3									1	
		1	ほか	1		10		1	名勝 特天 天然 景観 伝建 ほか	3	2	7	9	3	6	
									世界遺産(※)	4						

主な被害状況：屋根、壁、窓ガラス、設備等の破損 等

※上記一覧表における「世界遺産」及び「日本遺産」の被害件数は、上記一覧表における文化財等の被害件数の「計」には含まない。

※5月13日12時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

(4) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	休校等	短縮
新潟県							1							1
計							1							1
1県							1							

・積雪によるガラス屋根損壊のため休館。

(8) 災害廃棄物等関係 (環境省情報：5月14日12:00現在)

- ・災害等廃棄物処理施設災害復旧事業に係る廃棄物処理施設の被害は確認されていない。

4 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- ・ 12 月 17 日 6:55 情報連絡室設置
7:45 官邸対策室に改組
- ・ 12 月 28 日 14:00 官邸情報連絡室設置

(2) 閣僚会議の実施

- ・ 12 月 17 日 15:35 大雪に関する関係閣僚会議開催
- ・ 12 月 30 日 16:00 年末年始の大雪に関する関係閣僚会議
- ・ 1 月 8 日 15:30 1 月 7 日からの大雪等に関する関係閣僚会議

(3) 関係省庁災害警戒会議等の実施

- ・ 12 月 16 日 13:00 令和 2 年強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議開催
- ・ 12 月 25 日 13:45 年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議開催
- ・ 12 月 28 日 13:15 年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議(第 2 回)開催
- ・ 1 月 6 日 13:15 7 日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議開催
- ・ 1 月 15 日 15:00 1 月 7 日からの大雪等に係る関係省庁災害対策会議開催
- ・ 1 月 22 日 17:00 1 月 7 日からの大雪等に係る関係省庁災害対策会議(第 2 回)開催
「令和 2 年 12 月～令和 3 年 1 月の大雪被害に関する対応策」決定
- ・ 1 月 29 日 9:20 28 日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議開催

(4) 災害救助法の適用

- ・ 令和 2 年 12 月 16 日からの大雪による災害
令和 2 年 12 月 16 日からの大雪による災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、新潟県は 1 市 1 町に災害救助法の適用を決定した。
【新潟県】(適用日：12 月 17 日) 南魚沼市、南魚沼郡湯沢町
- ・ 令和 3 年 1 月 7 日からの大雪による災害
令和 3 年 1 月 7 日からの大雪による災害により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、秋田県 4 市 2 町 1 村、新潟県 6 市、福井県 5 市、富山県 4 市にそれぞれ災害救助法の適用を決定した。
【秋田県】(適用日：1 月 7 日)
横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、仙北郡美郷町、雄勝郡羽後町、雄勝郡東成瀬村
【新潟県】(適用日：1 月 10 日)
長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市
【富山県】(適用日：1 月 9 日)
砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市
【福井県】(適用日：1 月 9 日) 福井市、あわら市、坂井市
(適用日：1 月 10 日) 大野市、勝山市

- ・令和3年新潟県糸魚川市における地滑り
令和3年新潟県糸魚川市における地滑りにより、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、新潟県は糸魚川市に災害救助法の適用を決定した。

【新潟県】（適用日：3月4日）糸魚川市

5 各省庁等の対応

(1) 内閣府の対応

- ・12月17日 6:55 内閣府情報連絡室設置
7:45 内閣府災害対策室に改組
- ・12月28日 14:00 内閣府情報連絡室設置
- ・12月29日 10:00 小此木防災担当大臣より大雪等に対し緊張感を持って対処する旨指示（関係省庁へ周知）
- ・1月6日 13:15 内閣府情報連絡室設置
- ・1月10日 6:30 内閣府情報対策室に改組
- ・1月10日 9:10 内閣府調査チーム 福井県庁に向けて出発
- ・1月14日 小此木防災担当大臣による新潟県及び富山県現地視察
- ・1月29日 9:20 内閣府情報連絡室設置

(2) 警察庁の対応

- ・各都道府県警察に対し、除雪作業中の事故防止に関する注意喚起、市町村への雪崩危険箇所等に係る情報提供、交通管理対策、大規模な雪害事案に対する的確な対応及び新型コロナウイルス感染症対策の実施を指示（12月9日）
- ・各都道府県警察に対し、大規模な車両の立ち往生事案に対する必要な体制の確保及び関係機関との連携等年末年始における雪害防止対策の徹底を指示（12月25日）
- ・各都道府県警察に対し、降雪時等における視界不良事案に対する道路状況の情報収集、注意喚起等の関係機関と連携した交通事故防止対策の推進を指示（1月21日）
- ・各都道府県警察に対し、基本的な雪害対応の在り方及び平素を含む雪害の各段階における警察措置事項を指示（2月15日）
- ・各都道府県警察に対し、融雪出水期における危険箇所等の把握、パトロール、地域住民への情報提供等を指示（3月12日）

(3) 消防庁の対応

- ア 12月16日から大雪による被害及び消防機関等の対応状況
- 12月16日 13:00 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
15:07 都道府県、指定都市に対し「強い冬型の気圧配置による大雪等についての警戒情報」を発出
 - 12月17日 7:45 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部に改組（第3次応急対制）
→12月21日 17:00 廃止

- 12月18日 18:15 新潟県庁へ消防庁職員2名を派遣
- イ 年末年始の大雪等による被害及び消防機関等の対応状況
- 12月25日 13:45 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置(第1次応急体制)
→令和3年1月6日 13:15 廃止
- 14:57 都道府県、指定都市に対し「年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等についての警戒情報」を发出
- 17:09 都道府県に対し「年末年始の災害対応体制の構築等について」を发出
- 12月28日 13:50 都道府県、指定都市に対し「年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等についての警戒情報」を发出
- ウ 令和3年1月7日からの大雪等による被害及び消防機関等の対応状況
- 1月6日 13:15 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置(第1次応急体制)
13:53 都道府県、指定都市に対し「7日からの大雪等についての警戒情報」を发出
- 1月10日 6:30 国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に改組(第2次応急体制)
→1月13日 17:00 廃止
- エ 令和3年1月28日からの大雪等による被害及び消防機関等の対応状況
- 1月29日 9:20 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置(第1次応急体制)
→2月1日 17:00 廃止
- 10:10 都道府県、指定都市に対し「28日からの大雪等についての警戒情報」を发出

(4) 防 衛 省 の 対 応

○概 要

以下のとおり、各県知事から災害派遣要請があり、人命救助等の災害派遣を実施

要請日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
12月17日(木) 14時26分	新潟県知事	陸自 第30普通科連隊長 (新発田)	新潟県	物資配布 安否確認
1月5日(火) 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 (秋田)	横手市	除排雪
1月6日(水) 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 (秋田)	湯沢市 羽後町	除排雪
1月8日(金) 16時00分	秋田県知事	陸自 第21普通科連隊長 (秋田)	東成瀬村	除排雪
1月10日(日) 04時00分	富山県知事	陸自 第14普通科連隊長 (金沢)	富山県	滞留車両周辺 の除雪及び 燃料・食料等 の配布

1月10日(日) 04時00分	福井県知事	陸自 第14普通科連隊長 (金沢)	福井県	北陸自動車道の滞留車両周辺の除雪及び燃料・食料等の配布
1月10日(日) 13時39分	新潟県知事	陸自 第5施設群長 (高田)	上越市	高齢者施設等の除排雪支援
1月10日(日) 18時36分	新潟県知事	陸自 第12旅団長 (相馬原)	柏崎市	高齢者施設等の除排雪支援
1月11日(月) 05時30分	福井県知事	陸自 第14普通科連隊長 (金沢)	福井県	国道8号線の滞留車両の牽引・除雪支援

※12月18日(金)、新潟県知事からの撤収要請を受け、全ての活動を終了。

※秋田県からの災害派遣要請については、10日(日)1600撤収要請

※富山県からの災害派遣要請については、11日(月)0030撤収要請

※新潟県からの災害派遣要請のうち、柏崎市については、11日(月)1722撤収要請

※福井県からの災害派遣要請については、12日(火)1000撤収要請

※新潟県からの災害派遣要請のうち、上越市については、12日(火)1518撤収要請

○連絡員(LO)の派遣(令和2年12月17日~18日)

・最大派遣数:12名

○連絡員(LO)の派遣(令和3年1月6日~12日)

・最大派遣数:31名

○活動実績(令和2年12月17日~18日)

・17日(木)より、陸上自衛隊第30普通科連隊(新潟・新発田)、第2普通科連隊(新潟・高田)、第48普通科連隊(群馬・相馬原)、第12後方支援隊(群馬・新町)の部隊(計約380名)が食料、水、毛布、燃料の配布、ドライバーの安否確認、除雪支援を実施。

※食料1258食、水1330L、毛布25枚、燃料760L等の配布及び車両571両の安否確認を実施。

・18日(金)、東部方面ヘリコプター隊(東京・立川)のUH-1×1機(ヘリ映像伝送機)が情報収集を実施し、撮影動画をNEXCOに提供。また第12ヘリコプター隊(群馬・相馬原)のUH-60JA×1機が情報収集を実施。

・18日(金)、東方後方支援隊(東京・練馬)の大型バス3両及びマイクロバス3両、第1師団(東京・練馬)の大型バス3両、第12旅団(群馬・高崎)の大型バス3両、東方混成団(神奈川・武山)の大型バス1両、富士学校(静岡・富士)の大型バス3両、教育訓練研究本部(東京・目黒)の大型バス1両、施設学校(茨城・勝田)の大型バス1両、中部航空警戒管制団(埼玉・入間)の大型バス2両及びマイクロバス1両、第6航空団(石川・小松)の大型バス1両及びマイクロバス1両並びに第4術科学校(埼玉・熊谷)の大型バス1両の計大型バス19両及びマイクロバス5両が立ち往生した車両のドライバー輸送のため、塩沢石打SAに前進。

○活動実績（令和3年1月6日～12日）

- ・7日（木）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約120名）が秋田県内の3市町（横手市、湯沢市、羽後町）の木造校舎の小中学校及び高齢者宅等における除排雪作業等を実施。
- ・8日（金）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約170名）が秋田県内の3市町（横手市、湯沢市、羽後町）の高齢者宅における除排雪作業を実施。
- ・9日（土）、陸上自衛隊第21普通科連隊の部隊（計約300名）が秋田県内の4市町（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）の高齢者宅における除排雪作業を実施。
- ・10日（日）、陸上自衛隊第21普通科連隊及び第39普通科連隊の隊員（計約370名）が4市町村（横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村）において除排雪作業を実施。
- ・10日（日）、陸上自衛隊第14普通科連隊等の隊員（計約450名）が東海北陸道及び北陸道において、滞留車両周辺の除雪、けん引及び燃料・食料等の配布を実施。
- ・10日（日）、第5施設群の隊員（計約70名）が上越市において除排雪作業を実施。
- ・11日（月）、陸上自衛隊第10施設大隊（愛知・春日井）の隊員（計約50名）が北陸自動車道路において、第14普通科連隊（石川・金沢）等の隊員（計約170名）が国道8号線において、除雪等の対応を実施。
- ・11日（月）、UH-1×1機（映像伝送装置未搭載）により、16時05分～16時20分の間、航空偵察を実施。
- ・11日（月）、陸上自衛隊第5施設群（新潟・高田）及び第2普通科連隊（新潟・高田）の隊員（計約180名）が2市（上越市、柏崎市）において除排雪作業を実施。
- ・12日、陸上自衛隊第5施設群（新潟・高田）の隊員約50名が、上越市において除排雪作業を実施。

(5) 海上保安庁の対応

- ・海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機を即応体制とするとともに、地元海事関係者に海難防止指導等を実施。

(6) 総務省の対応

ア 12月16日からの大雪

- 12月17日（木）7時45分、災害対策本部（長：大臣官房長）を設置。
- 12月17日（木）、総務省災害対策本部会議（第1回）開催（メール開催）
- 12月17日（木）、総務省災害関係局長級会議（第1回）開催（メール開催）

イ 年末年始の大雪等

- 12月28日（月）14時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。
- 12月30日（水）、総務省災害関係局長級会議（第1回）開催（メール開催）
- リエゾン派遣
各総合通信局等に対し、年末年始における連絡体制の確認およびMIC-TEAMの派遣準備等、円滑な災害対応に向けた指示を実施。
- 12月24日、主要通信事業者に対し、自家発電施設の燃料確認・補給等通信設備の確

認、非常通信手段の確認や衛星携帯電話等の事前貸出等による行政機関・病院・社会福祉施設等との連絡体制の確保、早期復旧体制の確立、都道府県庁及び市町村へのリエゾン派遣、移動基地局等の活用、倒木処理等に対する自治体等との連携について準備等を進めるよう注意喚起。

○ 関係機関への依頼状況

- ・各地方総合通信局及び関係事業者に対し、年末年始期間中の連絡体制の確保、降雪災害への対応準備及び、プッシュ型による積極的な災対機器の貸出の実施を依頼。

ウ 令和3年1月7日からの大雪等

○ 1月6日(水)13時15分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

○ 1月8日(金)、総務省災害関係局長級会議(第1回)開催(メール開催)

- 1月5日、主要通信事業者に対し、自家発電施設の燃料確認・補給等通信設備の確認、非常通信手段の確認や衛星携帯電話等の事前貸出等による行政機関・病院・社会福祉施設等との連絡体制の確保、早期復旧体制の確立、都道府県庁及び市町村へのリエゾン派遣、車載型基地局や可搬型基地局等の応急復旧機材の活用準備、倒木処理等に対する自治体等との連携について準備等を進めるよう注意喚起。

○ 関係機関への依頼状況

- ・各地方総合通信局及び関係事業者に対し、年末年始期間中の連絡体制の確保、降雪災害への対応準備及びプッシュ型による積極的な災対機器の貸出の実施を依頼。
- ・全国の非常通信協議会会員に対し、注意喚起・非常通信ルートの確認を依頼。
- ・各地方総合通信局等からのMIC-TEAMの派遣の準備等、年末年始から引き続き、円滑な災害対応に向けた体制を整備。

○ 中央防災通知を踏まえて各放送事業者へ「降積雪期における防災態勢の強化について」要請。

○ 財政支援について

- ・1月25日(月)、地方団体における当面の資金繰りを円滑にするため、災害救助法の適用の対象となった団体など、平年を大きく上回る大雪に見舞われた団体に繰上げ交付を希望した218市町村を対象に、3月に交付すべき特別交付税の一部、369億円を繰上げて交付。

エ 令和3年1月28日からの大雪等

○ 1月29日(金)9時20分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

<事業者等の対応状況>

1. 放送関係

(1) NHKにおける放送受信料の免除

災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物に受信機を設置して締結されている放送受信契約、及び災害対策基本法に基づく避難の勧告、指示又は退去命令を継続して1か月以上受けているものの放送受信契約について、1月から2月までの2か月間の放送受信料を免除。

(2) スカパーJ S A T(株)

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、1月分の視聴料等を免除。

(3) (株)WOWOW

災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、1月分の視聴料を免除

等。

2. 日本郵政グループ関係

(1) 非常取扱い等の実施

- ・災害救助法が適用された地域を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施。

対象地域		取扱期間
秋田県	横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、仙北郡美郷町、雄勝郡羽後町及び雄勝郡東成瀬村	令和3年1月8日(金)から 同年2月8日(月)まで
新潟県	長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市及び上越市	令和3年1月12日(火)から 同年2月12日(金)まで
富山県	砺波市、小矢部市、南砺市及び氷見市	
福井県	福井市、あわら市、坂井市、大野市及び勝山市	

- ・ゆうちょ銀行及び郵便局の貯金窓口において、義援金の無料送金サービスを実施(1月15日(金)から3月31日(水)まで)。

- ・救援等を行う団体に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金を免除する措置を実施。

※1月22日(金)から3月31日(水)まで

秋田県(横手市、東成瀬村)、新潟県(糸魚川市、上越市、妙高市、柏崎市)

※1月29日(金)から3月31日(水)まで

秋田県(湯沢市、仙北市)

(2) 現金書留郵便物の料金免除の実施

- ・救援などを行う団体(秋田県(横手市、東成瀬村、湯沢市、仙北市)、新潟県(糸魚川市、上越市、妙高市、柏崎市))に宛てた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除を実施(令和3年1月22日(金)から同年3月31日まで)。

※秋田県湯沢市、仙北市は1月29日(金)から

(7) 財務省の対応

- ・日本政策金融公庫等に対し、被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じて対応するよう要請(令和2年12月17日、令和3年1月8日)。
- ・災害救助法の適用決定に伴い、被災中小企業を、日本政策金融公庫の災害貸付の対象に追加(令和2年12月17日、令和3年1月7日)。

(8) 文部科学省の対応

- ・各都道府県教育委員会等関係機関に対し、降積雪期における防災態勢の強化等について通知を发出。(令和2年11月27日)
- ・各都道府県教育委員会等関係機関に対し、融雪出水期における防災態勢の強化について通知を发出。(令和3年3月15日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所の対応>

- ・以下の調査等に職員を派遣
 - 一岩手県西和賀町の雪崩災害調査(2名:12月25日)。
 - 一秋田県横手市の雪崩災害調査(のべ4名:1月3日、2月14日)。
 - 一新潟県上越市の大雪災害調査(2名:1月14日)。

- －宮城県大崎市の吹雪災害調査（3名：1月19日）。
- －秋田・山形・宮城県内の国道沿いの斜面積雪点検（のべ14名：1月28日、2月2日、2月15日、3月2日、3月3日、3月4日、3月5日）。
- －福島県沖地震の積雪への影響調査（2名：2月14日）。
- －新潟県県系魚川市の融雪・土砂災害調査（2名：3月5日）。
- －長野県木曾駒ヶ岳千畳敷カールの雪崩災害調査（3名：3月16日）。
- －山梨県富士山麓のスラッシュ雪崩災害調査（のべ6名：3月27日、4月4日、4月27日）。
- ・降雪・積雪状況に関する各種データ提供、注意喚起。
 - －関連行政機関、交通機関、インフラ関連会社等に雪氷災害予測情報を試験的に提供（対象20機関）。
 - －テレビ、ラジオ、新聞等マスコミを通じて降雪・積雪等に関する注意喚起・情報提供（53件）。
 - －「雪おろシグナル」による屋根雪注意喚起情報提供（新潟県、秋田県、山形県、富山県、福井県、長野県対象10万アクセス）。

(9) 厚生労働省の対応

- ・令和2年12月16日 13:00 厚生労働省災害情報連絡室設置
- ・令和2年12月28日 14:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

(10) 農林水産省の対応

<本省>

- ・大臣官房地方課災害総合対策室に12月16日からの大雪に関する農林水産省災害情報連絡室設置（12月17日（木）6:55）
- ・12月16日からの大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部へ改組、12月16日からの大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（第1回）を開催（12月17日（木）16:15）（被害の全容把握、農林水産業への影響を最小限に止めることを指示）
- ・大臣官房地方課災害総合対策室に年末年始の大雪に関する農林水産省 災害情報連絡室設置（12月28日（月）14:00）
- ・年末年始の大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部へ改組、年末年始の大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（第1回）を持ち回り開催（12月30日（水）17:55）（年末年始の大雪に関する関係閣僚会議の内容、総理発言等を、省内各局庁及び地方農政局等へ情報共有）
- ・1月7日からの大雪等に関する関係閣僚会議の概要及び総理発言を、省内各局庁及び地方農政局等へ共有した上で、関係自治体等と緊密に連携し、速やかな被害情報の収集・報告するよう指示（1月8日（金））
- ・水産庁が水産庁災害情報連絡会議を開催（メール開催）（1月8日（金））
- ・野上農林水産大臣が新潟県において現地調査（1月23日（土））

- ・葉梨農林水産副大臣が秋田県において現地調査（1月24日（日））
- ・水産庁が水産庁災害情報連絡会議を開催（メール開催）（1月28日（木））
- ・大臣官房地方課災害総合対策室に1月28日からの大雪等に関する農林水産省災害情報連絡室設置（1月28日（金）9:20）
- ・令和2年から3年までの冬期の大雪に関する農林水産省緊急自然災害対策本部（第1回）を開催（2月2日（火）15:30）（「令和2年から3年までの冬期の大雪による被災農林漁業者への支援対策について」を決定）

<地方農政局等>

- ・北陸農政局災害対策連絡会議を設置、開催（12月16日（水）15:45）（被害情報の収集等を指示）
- ・12月16日からの大雪に関する近畿農政局災害対策連絡会議を設置、開催（12月17日（木）15:40）（被害情報の収集等を指示）
- ・東北農政局災害対策本部を設置（12月17日（木）16:30）
- ・東北農政局災害対策本部会議（第1回）開催（12月17日（木）16:30）（被害等の情報共有と情報収集体制の確保を指示）
- ・北陸農政局災害対策本部を設置（12月17日16:35）
- ・北陸農政局災害対策本部会議（第1回）を開催（12月17日16:35）（改めて被害情報の収集等を指示）
- ・12月16日からの大雪に関する中国四国農政局災害対策連絡会議を設置、開催（12月17日（木）17:50）（被害情報の収集等を指示）
- ・12月16日からの大雪に関する関東農政局災害対策本部幹事会を設置、開催（12月17日（木）18:40）（被害情報の収集等を指示）
- ・東北農政局災害対策本部会議（第2回）開催（12月18日（金）17:00）（被害等の情報共有、休日の情報収集及び報告体制の確認）
- ・北陸農政局災害対策本部会議（第2回）を開催（12月30日（水）18:30）（被害情報の収集等を指示）
- ・年末年始の大雪に関する中国四国農政局災害対策連絡会議を設置、持ち回り開催（12月30日（水）19:30）
（年末年始の大雪に関する関係閣僚会議の内容、総理発言等を情報共有）
- ・年末年始の大雪に関する関東農政局災害対策本部幹事会を設置、持ち回り開催（12月30日（水）19:40）
（年末年始の大雪に関する関係閣僚会議の内容、総理発言等を情報共有）
- ・東北農政局災害対策本部会議（第3回）開催（1月6日（水）11:00）（被害等の情報共有、被害情報の収集等を指示）
- ・北陸農政局災害対策本部（第3回）開催（1月7日（木）18:30）
（1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を指示）
- ・北陸農政局災害対策本部（第4回）開催（1月14日（木）10:20）

(1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を引き続き指示)

- ・北陸農政局災害対策連絡会議(第2回)開催(1月14日(木)15:00)(1月7日からの大雪等による被害情報の収集等を引き続き指示)
- ・北陸農政局長が新潟県、富山県において現地調査(1月19日(火))
- ・北陸農政局次長が福井県において現地調査(1月19日(火))
- ・北陸農政局次長が石川県において現地調査(1月20日(水))
- ・北陸農政局長が富山県において現地調査(1月21日(木))
- ・北陸農政局災害対策本部(第5回)開催(1月22日(金)10:15)
(今冬期の大雪等による被害情報の共有と今後の対応等について指示)
- ・東北農政局災害対策本部会議(第4回)開催(2月2日(火)15:50)(支援対策の関係者への周知等を指示)
- ・北陸農政局災害対策本部(第6回)開催(2月3日(水)13:00)
(支援対策の関係者への周知等を指示)
- ・東北農政局次長が岩手県において県庁及びJA等との被害状況に関する意見交換及び現地調査(2月5日(金))

<日本政策金融公庫>

- ・令和2年12月16日からの大雪について、本店農林水産事業本部、新潟・盛岡・金沢支店に農林漁業者への相談窓口を設置
- ・令和3年1月7日からの大雪について、本店農林水産事業本部、秋田・新潟・富山・福井・金沢支店に農林漁業者への相談窓口を設置

○地方公共団体等に対する情報提供等

<11月25日(水)>

- ・大臣官房が「降積雪期における防災態勢の強化等について」を通知

<12月7日(月)>

- ・生産局及び政策統括官が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知

<12月9日(水)>

- ・経営局が「積雪及び寒害に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底及び農業保険の対応について」

<12月14日(月)>

- ・林野庁が「降積雪期における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知
- ・林野庁が「降積雪期及び融雪期における林道施設災害及び森林災害発生時の対応について」を通知

<12月15日(火)>

- ・水産庁が「17日にかけての強い冬型の気圧配置に対する備えと被害報告等について」を通知

<12月17日(木)>

- ・生産局が「今冬季の大雪により、経営への影響を受ける畜産経営者に対する飼料代金の支払

猶予について」を通知

- ・経営局が「今冬期の大雪による被害農林漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について（依頼）」を通知

<12月18日(金)>

- ・林野庁が「森林土木工事等の受注者が行う除排雪作業への協力に係る対応について」を通知
- ・水産庁が「降積雪期における水産業関係の被害防止に向けた対応について」を通知
- ・水産庁が「令和2年12月16日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知
- ・大臣官房が農業用ハウスの補強方法などを示した「暴風雪や大雪に備えるための予防減災情報」サイトを省HP上に設置
- ・北陸農政局が「令和2年12月16日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知

<12月25日(金)>

- ・大臣官房が年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議（第1回）の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を再確認
- ・生産局が「年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知

<12月27日(日)>

- ・経営局が「年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知

<12月28日(月)>

- ・大臣官房が年末年始の強い冬型の気圧配置による大雪等に係る関係省庁災害警戒会議（第2回）の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を再確認

<1月5日(火)>

- ・水産庁が「1月7日から9日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知

<1月6日(水)>

- ・大臣官房が7日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を再確認
- ・生産局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起について」を通知
- ・経営局が「暴風雪と大雪に係る農作物等の被害防止に向けた注意喚起及び農業保険の対応について」を通知
- ・水産庁が「降積雪期における水産業関係の被害防止に向けた対応について」を通知（1月27日(水)に再周知）

<1月7日(木)>

- ・林野庁が「大雪における雪崩等山地災害の未然防止について」を通知

<1月8日(金)>

- ・東北農政局が「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知
- <1月12日(火)>
- ・北陸農政局が「令和3年1月7日からの大雪による災害に対する金融上の措置について」を通知
- <1月13日(水)>
- ・農村振興局が「直轄工事受注企業に対する除排雪作業等への協力要請について」を通知
- <1月14日(木)>
- ・生産局が「積雪による被害を受けた農業用ハウスの早期復旧に向けた対応について」を通知
- <1月20日(水)>
- ・水産庁が「今冬期の大雪による被害漁業者等に対する資金の円滑な融通、既往債務の償還猶予等について(依頼)」を通知
- <1月27日(水)>
- ・水産庁が「今冬季の大雪による漁業被害等に係る迅速かつ適切な損害評価等の実施及び共済金等の早期支払について(依頼)」を通知
- <1月28日(木)>
- ・水産庁が「1月28日から30日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知
- <1月29日(金)>
- ・大臣官房が28日からの大雪等に係る関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、農林水産関係の被害状況の速やかな把握や不測時に備え、連絡体制を再確認
- <2月2日(火)>
- ・経営局が「令和2年から3年までの冬期の大雪に係る農業次世代人材投資事業及び就職氷河期世代の新規就農促進事業の取扱いについて」を通知
- <2月15日(月)>
- ・水産庁が「18日頃にかけての暴風雪と大雪に対する備えと被害報告等について」を通知
- <3月2日(火)>
- ・生産局が「今後の気象状況(融雪、高温等)に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」を通知
- <3月4日(木)>
- ・大臣官房が「融雪出水期における防災態勢の強化について」を通知

(11) 経済産業省の対応

- ・経済産業省、農林水産省、国土交通省が共同で、荷主団体に対し1月28日付で、「大雪等異常気象時における輸送の安全の確保に向けたご理解とご協力をお願い」を発出し、運送経路変更や配送時間前倒しへの柔軟な対応等について要請を行った。
- ・今般の大雪等によって適用された災害救助法により、以下の対応を実施。

1. 特別相談窓口の設置

日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会、よろず支援拠点、全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構及び地方経済産業局に特別相談窓口を設置。

2. 災害復旧貸付の実施

災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫及び商工組合中央金庫が運転資金又は設備資金を融資する災害復旧貸付を実施。

3. セーフティネット保証4号の適用

災害救助法が適用された各市町村において、今般の災害の影響により売上高等が減少している中小企業・小規模事業者を対象に、信用保証協会が一般保証とは別枠の限度額で融資額の100%を保証するセーフティネット保証4号を適用。

4. 既往債務の返済条件緩和等の対応

日本政策金融公庫、商工組合中央金庫及び信用保証協会に対して、返済猶予等の既往債務の条件変更、貸出手続きの迅速化及び担保徴求の弾力化などについて、今般の災害により被害を受けた中小企業・小規模事業者の実情に応じて対応するよう要請。

5. 小規模企業共済災害時貸付の適用

災害救助法が適用された各市町村において被害を受けた小規模企業共済契約者に対し、中小企業基盤整備機構が原則として即日で低利で融資を行う災害時貸付を適用。

(適用地域)

○12月16日からの大雪

・新潟県(1市1町)南魚沼市、南魚沼郡湯沢町

○1月7日からの大雪

・秋田県(4市2町1村)横手市、湯沢市、大仙市、仙北市、仙北郡美郷町、雄勝郡羽後町、雄勝郡東成瀬村

・新潟県(6市)長岡市、柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市

・富山県(4市)砺波市、小矢部市、南砺市、氷見市

・福井県(5市)福井市、あわら市、坂井市、大野市、勝山市

(12) 国土交通省の対応

○国土交通省災害対策連絡調整会議開催(12/16、25、28、1/6、15、29)

○大雪に備えた国土交通省災害対策連絡調整会議開催(1/12、22、25)

○大雪に関する幹部連絡会議開催(12/17、18、30、1/8)

○大雪に対する国土交通省緊急発表(12/28、1/6、11、23) ※本省発表分

○大雪が見込まれる地域の道路利用者等に対し、関係地方整備局、運輸局、気象台等より大雪への警戒を呼びかけ

○大雪の予想に際し、地方整備局、運輸局等に対し、注意喚起を実施

○(公社)全日本トラック協会及び(公社)日本バス協会に対して、輸送の安全確保の徹底を周知(12/4、18、29)

○TEC-FORCE 等の派遣

- ・リエゾン のべ 268 人・日
- ・JETT のべ 93 人・日
- ・リエゾン・JETT 以外 のべ 218 人・日

○災害対策用機械の派遣

- ・除雪車等 のべ 91 台・日

(13) 環 境 省の対応

<省全体関係>

- ・環境省災害情報連絡室を設置（1月7日）

<災害廃棄物関係>

- ・災害廃棄物処理に関して以下の旨の事務連絡を都道府県に発出。（1月15日）
被災した農業用ハウス等の農林水産関係廃棄物に係る災害廃棄物処理事業について

(14) 気 象 庁の対応

- ・気象庁では、大雪に関する全般気象情報等を発表するとともに、各地の气象台から警報・注意報・気象情報等を発表して、警戒を呼びかけた。また、より詳細な現況把握に活用いただくため、気象庁 HP において、現在の雪（解析積雪深・解析降雪量）により積雪・降雪の分布を提供した。
- ・大雪が見込まれた際は、国土交通省や各地方整備局等と共同で「大雪に対する緊急発表」を行い、報道機関を通じて、道路利用者に対して大雪への警戒を呼びかけた。
- ・各地の气象台では、都道府県等の関係機関に対して今後の気象の見通しを随時解説するなど緊密に連携して大雪に対応するとともに、自治体に対し JETT（気象庁防災対応支援チーム）を派遣し、気象の見通しや想定される影響等をきめ細かに解説した。

(15) 消 費 者 庁の対応

- ・地方公共団体に対し、歩行型ロータリ除雪機による事故の未然防止・拡大防止のため、「歩行型ロータリ除雪機による事故防止に関する取組について（再周知依頼）」を発出（11月4日）
- ・歩行型ロータリ除雪機による事故の発生を受け、除雪機安全協議会作成のチラシを活用し、消費者庁 Twitter により注意喚起を実施（1月4日）
- ・大雪による停電の発生を受け、屋内での携帯発電機の使用による一酸化炭素中毒について消費者庁 Twitter により注意喚起を実施（1月8日）